

平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月6日

上場会社名 ヨネックス株式会社
 コード番号 7906 URL <http://www.yonex.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林田 草樹
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 米山 修一
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月9日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-3839-7112

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	46,201	2.1	1,459	△47.1	1,570	△38.1	1,051	△39.0
29年3月期第3四半期	45,239	17.7	2,762	21.7	2,537	14.0	1,724	4.4

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 1,283百万円 (97.3%) 29年3月期第3四半期 650百万円 (△54.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	12.04	12.02
29年3月期第3四半期	19.77	19.71

※1 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。
 ※2 「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」は、株式給付信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めて算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	51,762	35,839	69.2
29年3月期	52,213	34,988	67.0

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 35,831百万円 29年3月期 34,978百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
30年3月期	—	2.50	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	2.50	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。平成29年3月期年間配当金は、当該株式分割前の実際の金額であります。株式分割を考慮しますと、平成29年3月期の1株当たり年間配当金は5円00銭となります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	63,500	4.0	3,100	△25.3	3,100	△19.3	2,150	△29.2	24.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※1 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割後の発行済株式数(自己株式数を除く)により算出しております。
 ※2 「1株当たり当期純利益」は、平成29年3月期末時点で株式給付信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めて算出しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	93,620,800 株	29年3月期	93,620,800 株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	6,305,918 株	29年3月期	6,338,004 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	87,304,416 株	29年3月期3Q	87,216,848 株

※1 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※2 平成30年3月期第3四半期の「期末自己株式数」には、株式給付信託口が保有する当社株式数が含まれております。また平成30年3月期第3四半期の「期中平均株式数」の計算において控除する自己株式には、株式給付信託口が保有する当社株式の期中平均株式数が含まれております。

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

業績予想等の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は平成30年2月6日(火)に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、欧米諸国において底堅い雇用環境と個人消費を背景に景気回復基調が続いております。中国でも民間投資や輸出の増加、堅調な個人消費等により安定的な成長基調にあるものの、過剰な生産能力の調整等による減速も懸念されます。国内では、企業収益や雇用環境の改善等を背景に景気は緩やかな回復基調が続いております。

スポーツ用品業界においては、アジアを中心とした新興国におけるスポーツ人口の増加傾向が見られる一方で、グローバル市場における競争は激化しており、引き続き厳しい市場環境が続いております。

このような経営環境の中、当社グループは「独創の技術と最高の製品で世界に貢献する」の経営理念のもとに「ものづくり」への真摯な取り組みを継続するとともに、その製品をより多くのお客様にお届けすべくグローバル展開への取り組みを進めております。

売上については、中国では現地販売子会社を通じた販売網構築を進めましたが、在庫調整の影響で伸びが減速しました。日本では、バドミントンにおける日本人選手の国際大会での活躍や新製品の発売等により概ね堅調に推移しました。欧米では、バドミントンが堅調に推移したことに加え、新製品の発売や契約選手の活躍が奏功しテニス用品の売上が伸張しています。

この結果、当第3四半期連結累計期間における連結売上高は462億1百万円（前年同四半期比2.1%増）と増加しました。

利益については、品目別販売構成比の変化、国内新工場の稼働に伴う製造コスト増及び前年同四半期に比べて円安に推移した為替変動に伴う輸入原材料や商品の調達コスト増等による売上総利益率の低下が影響し、営業利益は14億59百万円（前年同四半期比47.1%減）、経常利益は15億70百万円（前年同四半期比38.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億51百万円（前年同四半期比39.0%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① [スポーツ用品事業]

イ. [日本]

国内ではバドミントンにおいて、競技用チームウェア、シューズ、シャトルコック、ストリング等の売上が増加となりましたが、ラケットは前年同四半期比で横ばいとなりました。また、海外代理店向け輸出・仲介では、テニスラケット、シューズ等の売上が増加しましたが、バドミントンラケット、ストリング等が減少し、合計では前年同四半期比微増となりました。

一方、利益については販売構成比の変化、円安の影響等による売上総利益率の低下、将来を見据えた選手契約の獲得や大会協賛等による広告宣伝費の増加により減益となりました。

この結果、売上高は292億28百万円（前年同四半期比2.4%増）、営業利益は2億71百万円（前年同四半期比76.0%減）となりました。

ロ. [北米]

北米販売子会社では、テニスにおいて地元若手契約選手の活躍によるヨネックスブランドへの注目度の高まりや新製品発売効果により、テニス用品の売上が伸張したことに加え、バドミントン用品の売上が堅調に推移したことで前年同四半期比増収となりました。利益については、取引価格の見直しによる売上総利益率の改善もあり増益となりました。

この結果、売上高は14億97百万円（前年同四半期比12.6%増）、営業利益は1億18百万円（前年同四半期比109.2%増）となりました。

ハ. [ヨーロッパ]

ヨーロッパ販売子会社では、新製品効果もありバドミントンラケットの売上が伸張したことに加え、テニスでは、契約選手の活躍に加え、新製品投入との相乗効果により売上を伸ばした結果、前年同四半期に比べ増収となりました。利益については、売上総利益の増加、販管費の節減により、増益となりました。

この結果、売上高は17億88百万円（前年同四半期比8.2%増）、営業利益は42百万円（前年同四半期は17百万円の営業損失）となりました。

ニ. [アジア]

中国販売子会社では、当連結会計年度初頭からのバドミントン市場の減速と、それに伴う在庫調整によりシューズを除くバドミントン用品の売上が前年同四半期に比べて減少しました。台湾子会社では、製造部門でラケットの生産量は微減となり、販売部門でも競争環境激化により台湾国内向けバドミントン用品の売上が減少したものの、為替換算により合計では前年同四半期比で横ばいとなりました。利益については、中国における販売構成比の変化及び在庫適正化への取り組みによる売上総利益率の低下が影響し減益となりました。

また、インド製造子会社についても当年4月より製造を開始し、生産体制の強化や需要の創出に向けた取り組みを実施しているものの、費用が先行しているため利益の下押し要因となりました。

この結果、売上高は132億42百万円（前年同四半期比0.1%減）、営業利益は11億50百万円（前年同四半期比24.0%減）となりました。

これらの結果、各地域セグメントを合計したスポーツ用品事業の売上高は457億57百万円（前年同四半期比2.2%増）、営業利益は15億83百万円（前年同四半期比41.0%減）となりました。

② [スポーツ施設事業]

スポーツ施設事業の中核をなすヨネックスカントリークラブでは、インターネット予約の強化、オープンコンペやイベントの開催等集客への取り組みに注力したものの、長雨や例年より早い降雪により、売上は前年同四半期に比べ減少した一方、利益については経費節減により増益となりました。

この結果、スポーツ施設事業の売上高は4億43百万円（前年同四半期比2.3%減）、営業利益は80百万円（前年同四半期比8.8%増）となりました。

(注) セグメント別の記載において、売上高については、「外部顧客への売上高」について記載し、営業損益については、「調整額」考慮前の金額によっております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、517億62百万円となり、前連結会計年度末に比べて4億51百万円の減少となりました。その主な要因は、現金及び預金の減少及び受取手形及び売掛金、商品及び製品の増加によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債につきましては、159億22百万円となり、前連結会計年度末に比べて13億2百万円の減少となりました。その主な要因は、未払法人税等、賞与引当金の減少によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産につきましては、358億39百万円となり、前連結会計年度末に比べて8億51百万円の増加となりました。その主な要因は、利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

中国を中心としたアジアセグメントにおける売上の伸びの減速、全般的な売上総利益率の低下等、各セグメントの今後の見通しは、厳しいながらも第2四半期連結累計期間の状況から大きくかい離するものではないと判断し、平成29年10月26日に修正しました通期業績予想を据え置くことといたします。

今後は、引き続き中国における在庫適正化の取り組みを継続するとともに、バドミントンを柱に中国を中心とした海外における販売基盤の構築に注力し、中長期的な海外事業の強化を図ります。また、テニスにおいてもジュニア層の使用率向上等を足掛かりにグローバル市場での成長を見込んでおります。新規有力選手契約の獲得や大会協賛は、将来的な業績を牽引する先行的な投資として重視し、スポーツ用品事業全般のマーケティング活動を強化してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,865,392	8,867,856
受取手形及び売掛金	11,859,172	12,303,516
商品及び製品	5,673,986	6,495,587
仕掛品	1,267,912	1,368,920
原材料及び貯蔵品	1,023,528	1,011,833
繰延税金資産	719,339	651,256
その他	1,045,345	1,451,438
貸倒引当金	△42,908	△53,443
流動資産合計	32,411,770	32,096,965
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	5,673,587	5,706,572
土地	8,079,819	8,095,854
その他(純額)	2,854,354	2,762,857
有形固定資産合計	16,607,761	16,565,283
無形固定資産	442,796	425,047
投資その他の資産		
投資有価証券	133,443	160,992
長期預金	512,190	513,000
繰延税金資産	1,706,923	1,626,431
その他	399,496	375,811
貸倒引当金	△850	△1,527
投資その他の資産合計	2,751,203	2,674,708
固定資産合計	19,801,761	19,665,040
資産合計	52,213,531	51,762,006

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,371,152	3,325,170
未払金	1,472,899	1,538,867
短期借入金	—	27,678
1年内返済予定の長期借入金	565,555	565,555
未払法人税等	731,426	117,401
未払消費税等	—	59,918
賞与引当金	828,347	289,223
その他	906,492	1,146,767
流動負債合計	7,875,873	7,070,583
固定負債		
長期借入金	4,196,388	3,772,222
退職給付に係る負債	3,194,950	3,119,728
役員退職慰労引当金	235,064	228,668
株式給付引当金	17,115	68,487
長期預り保証金	1,645,711	1,606,105
その他	59,788	56,277
固定負債合計	9,349,018	8,851,489
負債合計	17,224,892	15,922,073
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,706,600	4,706,600
資本剰余金	7,659,236	7,659,993
利益剰余金	24,878,239	25,492,731
自己株式	△1,364,436	△1,358,281
株主資本合計	35,879,640	36,501,044
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,369	39,488
為替換算調整勘定	△417,624	△283,735
退職給付に係る調整累計額	△503,660	△424,906
その他の包括利益累計額合計	△900,916	△669,153
新株予約権	9,915	8,041
純資産合計	34,988,639	35,839,932
負債純資産合計	52,213,531	51,762,006

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	45,239,106	46,201,000
売上原価	25,431,804	27,475,515
売上総利益	19,807,301	18,725,485
販売費及び一般管理費	17,045,223	17,265,571
営業利益	2,762,077	1,459,913
営業外収益		
受取利息	14,119	18,646
受取賃貸料	11,628	14,975
為替差益	—	69,445
その他	23,161	31,119
営業外収益合計	48,910	134,186
営業外費用		
支払利息	9,755	9,642
売上割引	12,254	11,184
為替差損	240,985	—
その他	10,069	2,590
営業外費用合計	273,064	23,417
経常利益	2,537,923	1,570,682
特別利益		
新株予約権戻入益	—	624
特別利益合計	—	624
税金等調整前四半期純利益	2,537,923	1,571,306
法人税、住民税及び事業税	760,890	423,049
法人税等調整額	52,397	96,831
法人税等合計	813,287	519,880
四半期純利益	1,724,635	1,051,425
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,724,635	1,051,425

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	1,724,635	1,051,425
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,732	19,119
為替換算調整勘定	△1,175,710	133,889
退職給付に係る調整額	87,573	78,754
その他の包括利益合計	△1,074,404	231,762
四半期包括利益	650,230	1,283,188
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	650,230	1,283,188
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	スポーツ用品事業					スポーツ 施設事業			
	日本	北米	ヨーロッパ	アジア	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	28,545,946	1,330,616	1,653,623	13,254,727	44,784,914	454,191	45,239,106	—	45,239,106
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	6,695,239	1,173	2,170	2,954,946	9,653,531	22,269	9,675,800	△9,675,800	—
計	35,241,185	1,331,790	1,655,794	16,209,674	54,438,445	476,461	54,914,906	△9,675,800	45,239,106
セグメント利益 又は損失(△)	1,133,340	56,483	△17,988	1,514,498	2,686,333	73,888	2,760,222	1,855	2,762,077

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額1,855千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	スポーツ用品事業					スポーツ 施設事業			
	日本	北米	ヨーロッパ	アジア	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	29,228,744	1,497,789	1,788,831	13,242,092	45,757,458	443,542	46,201,000	—	46,201,000
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	6,995,128	259	5,561	2,642,964	9,643,914	22,398	9,666,312	△9,666,312	—
計	36,223,872	1,498,049	1,794,392	15,885,057	55,401,372	465,940	55,867,313	△9,666,312	46,201,000
セグメント利益	271,873	118,139	42,912	1,150,937	1,583,862	80,387	1,664,250	△204,336	1,459,913

(注) 1. セグメント利益の調整額△204,336千円は、セグメント間取引消去及び棚卸資産の調整額等でありま
す。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。